事業番号　2023　－　府　－　22　－　0128

令和5年度行政事業レビューシート　（内閣府）

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費		担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	総務部 景気統計部 情報研究交流部 国民経済計算部	丸山達也 谷本信賢 田村裕昭 尾﨑真美子
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条第3項第5号		関係する計画、通知等	－	
政策	経済社会総合研究		主要経費	科学技術振興費、文教施設費	
施策	経済社会総合研究の推進				
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-top.html				
事業の目的（5行程度以内）	経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供を行う。				
現状・課題（5行程度以内）	経済社会活動の研究として、人口減少下のマクロ経済に関する研究（マクロ計量モデルに関する研究、景気統計の改善に係る研究）、少子高齢社会での人々の暮らしに関する研究（家計行動の研究、少子高齢社会に関する研究、地域経済に関する研究）、成長フロンティアに挑戦する企業の活動に関する研究（企業行動の研究、組織マネジメントと生産性、経済のデジタル化に関する研究）等を行った。加えて、GDP統計に関する調査研究として、SUT体系への移行に向けた研究、質を考慮したデフレータの研究、デジタルエコノミーに関する研究等を行った。また、景気動向の把握及び判断の基礎資料として、各種景気統計（景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査、法人企業景気予測調査、企業行動に関するアンケート調査）を作成・公表した。				
事業概要（5行程度以内）	現下の経済情勢に対し、内部部局との連携を図りつつ、経済理論等の政策分析、計量モデル等の分析ツールの開発、景気指標の作成等を行う。 （なお、次の経費については令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。景気動向指数に係る情報システムに必要な経費、機械受注統計調査・法人企業景気予測調査に係る情報システムに必要な経費、内閣府経済社会総合研究所ウェブサイトによる対外発信の強化、SNA統合データベースシステムの保守及び運用支援の経費）				
事業概要URL	https://www.esri.cao.go.jp/index.html				
実施方法	直接実施、委託・請負				
補助率等	－				

予算額・執行額（単位:百万円）**（インプット）**

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	497.4	482	381.6	380.2	413
	補正予算(B)	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	497.4	482	381.6	380.2	413
執行額(G)		385.9	306.9	274		
執行率(%) =(G)/(F)		78%	64%	72%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		78%	64%	72%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）			歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
	（項）		経済社会総合研究所			【要望額】 重要政策推進枠：4百万円
		（目）	経済調査等委託費	159	181	
		（目）	景気動向調査費	112	112	
		（目）	試験研究費	84	85	
		（目）	諸謝金	12	12	
		（目）	職員旅費	7	17	
		（目）	その他	5.7	6	
			計（A）	380.2	413	

活動内容①（アクティビティ）	経済理論等を用いた研究やGDP統計の改善に向けた調査研究等を実施。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
	経済社会政策の企画・推進の支援	公表した報告書等の研究成果の件数	活動実績	件	29	46	48	－	－
			当初見込み	件	32	25	31	41	41

↓ 成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	公表した報告書等の研究成果が経済社会政策等のエビデンスとしてどの程度活用されたかを定量的に測定するため、公表した研究成果に対するHPへのアクセス件数を成果目標として設定した。HPへのアクセス件数は研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
	令和4年度：基準値以上（令和元年度～令和3年度3年平均） 令和3年度：基準値以上（平成30～令和2年度3年平均） 令和2年度：基準値以上（平成29～令和元年度3年平均）	公表した報告書等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	59,760	49,932	60,997	－
			目標値	件	39,171	47,842	57,780	56,896
			達成度	%	152.6	104.4	105.6	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	目標値は令和元年度～令和3年度の3ヵ年の実績平均に設定
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
	－
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
	政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供の成果として、客観的に測定可能なアウトカムを設定することが上記指標以外には困難なため。
活動内容②（アクティビティ）	景気動向の把握及び政策判断に資する統計の提供
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
	経済社会政策の企画・推進の支援	公表した統計調査等の件数	活動実績	件	59	59	59	－	－
			当初見込み	件	58	58	58	58	58

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）	公表した統計調査等が経済社会政策等のエビデンスとしてどの程度活用されたかを定量的に測定するため、公表した統計調査等に対するHPへのアクセス件数を成果目標として設定した。HPへのアクセス件数は統計調査等が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
	令和4年度：基準値以上（令和元年度～令和3年度3年平均） 令和3年度：基準値以上（平成30～令和2年度3年平均） 令和2年度：基準値以上（平成29～令和元年度3年平均）	景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	586,136	592,481	749,476	－
			目標値	件	644,770	644,770	604,364	642,698
			達成度	%	90.9	91.9	124	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	目標値は令和元年度～令和3年度の3ヵ年の実績平均に設定

アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
	－
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
	景気動向の把握及び政策判断のための基礎的材料の政策部局及び国民への提供の成果として、客観的に測定可能なアウトカムを設定することが上記指標以外には困難なため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

		目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）
点検結果	・アクティビティ①（経済理論等を用いた研究やGDP統計の改善に向けた調査研究等）については、アウトプットである「公表した報告書等の研究成果の件数」は当初見込みを上回る活動実績となった。また、アウトカムである「公表した報告書等の研究成果に関するHPへのアクセス件数」も目標値を上回る成果実績となった。アウトプット・アウトカムともに順調に推移している。 ・アクティビティ②（景気動向の把握及び政策判断に資する統計の提供）については、アウトプットである「公表した統計調査等の件数」は当初見込みを上回る活動実績となった。また、アウトカムである「景気指標に関するHPへのアクセス件数」も目標値を上回る成果実績となった。アウトプット・アウトカムともに順調に推移している。	－
改善の方向性	・アクティビティ①については、目標年度に向け引き続き取り組む。 ・アクティビティ②については、目標年度に向け引き続き取り組む。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	一者応札の現状について、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	所見を踏まえ、一者応札の是正に努めるとともに、引き続き、事業の適切な進捗管理、適切かつ効率的な執行に努める。

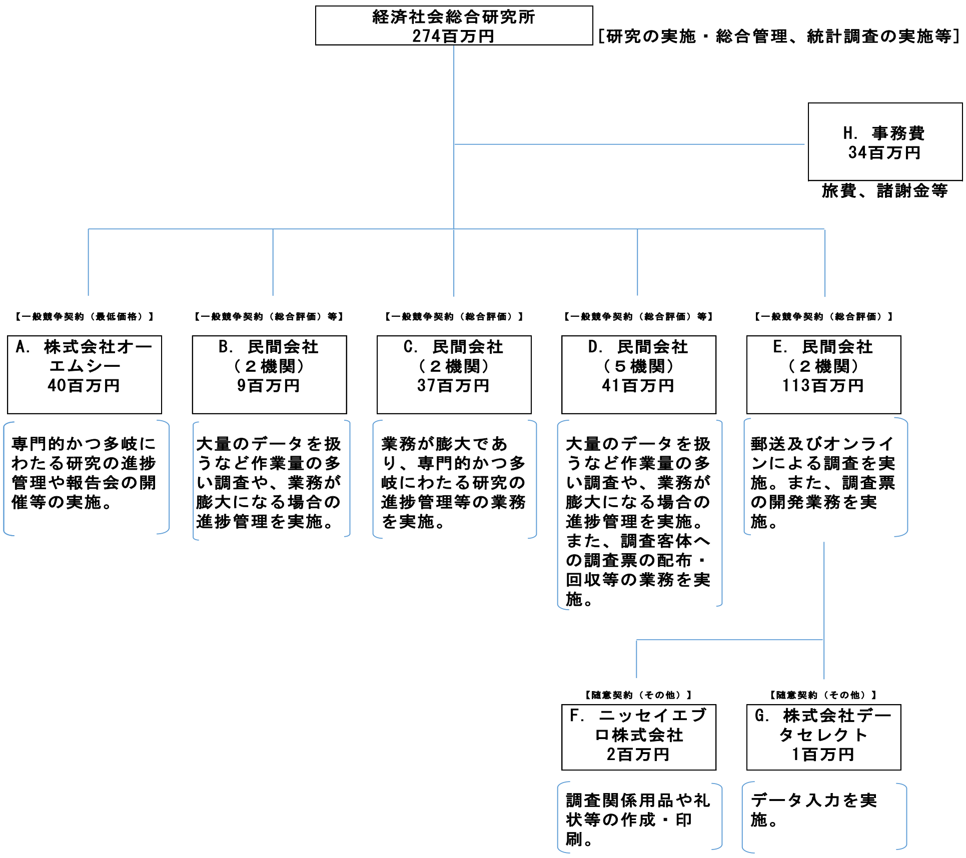
過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0151								
平成24年度	0146								
平成25年度	0103								
平成26年度	0101								
平成27年度	0108								
平成28年度	0100								
平成29年度	0100								
平成30年度	0107								
令和元年度	内閣府	–			0117				
令和2年度	内閣府				0118				
令和3年度	2021	府	20	0132					
令和4年度	2022	府	21	0130					

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	進行管理、運営マニュアル・台本作成、案内状・礼状送付	7
事業費	旅費、謝金、会議費、印刷製本費、翻訳費、雑役費、事務局運営費	28.7
一般管理費		0.2
消費税		3.6
計		39.5

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	グラフの作成、報告書の作成	3.3
事業費	郵送費、資料費、近隣交通費	0.2
一般管理費		0.5
消費税		0.4
計		4.4

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究に関する業務、研究会の設置及び開催	19.3
事業費	研究経費、謝金、調査費等	3.8
一般管理費		1.9
消費税		2.5
計		27.5

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	研究に関する業務、報告書の作成	3.2
事業費	データ費、アンケート調査の実施	13
一般管理費		0.8
消費税		1.7
計		18.7

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	消費動向調査の実査業務	93.4
消費税		9.3
計		102.8

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
再委託費	調査関係用品や礼状等の作成・印刷	2.1
計		2.1

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
再委託費	データ入力	1.1
計		1.1

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	サイエンス・ダイレクトの使用	7.2
計		7.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	ESRI国際コンファレンス2022等の開催等支援業務	39.5	一般競争契約（最低価格）	5	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	柔軟な働き方と個人の社会生活に関する調査研究	4.4	一般競争契約（総合評価）	2	-	-
2	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	機械受注統計調査の改善に関する調査研究	4.3	一般競争契約（最低価格）	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	08SNAの改定に向けたデジタル経済の計測に関する調査研究	27.5	一般競争契約（総合評価）	1	-	-
2	株式会社エス・アール・シー	8010401004483	令和4年度環境要因を考慮した経済統計・指標についての調査研究	9.1	一般競争契約（総合評価）	1	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社東京商エリサーチ	5010001134287	経営者の性別と企業間取引に関する調査・研究	18.7	一般競争契約（総合評価）	1	-	-
2	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	2022年度（令和4年度）地域間の移出入推計の課題に対応するための調査	13	一般競争契約（総合評価）	1	-	-
3	株式会社SRC総合研究所	1010401004481	2022(令和4)年度 県民経済計算の定量的検証基盤システム整備作業（表章システムの改修等作業）	3.5	一般競争契約（最低価格）	1	-	-
4	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	企業行動に関するアンケート調査の「統計情報データベース」登録作業	3.1	一般競争契約（最低価格）	1	-	-
5	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	2022年度産業別生産性統計整備に必要な法人土地統計の集計仕様の作成に関する請負作業	2.8	一般競争契約（最低価格）	3	-	-

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	消費動向調査の実査業務	102.8	一般競争契約 （総合評価）	2	－	－
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	企業行動に関するアンケート調査	10	一般競争契約 （総合評価）	1	－	－

F

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	ニッセイエブロ株式会社	8010401021636	企業行動に関するアンケート調査	2.1	随意契約 （その他）	－	－	－

G

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社データセレクト	6180001069391	企業行動に関するアンケート調査	1.1	随意契約 （その他）	－	－	－

H

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	サイエンス・ダイレクトの使用	7.2	随意契約 （その他）	－	－	－
2	株式会社ウェルネス	8010001000899	介護データベースの購入	2.5	随意契約（少額）	－	－	－
3	パデュー大学		令和4年度分世界貿易分析協会年会費	2.2	随意契約 （その他）	－	－	－
4	デル・テクノロジーズ株式会社	9020001071212	各種調査統計の個票データ分析用の置き型ワークステーション端末の購入	1.6	随意契約（少額）	－	－	－
5	株式会社紀伊國屋書店東京営業本部	4011101005131	オンラインジャーナル（Wiley Online Library）の利用	1.2	一般競争契約 （最低価格）	－	－	－
6	株式会社富士通総研	8010401050783	ESRI経済政策フォーラム～に係る運営管理業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
7	株式会社バイリンガル・グループ	2010001026479	New ESRI Working Paperの和文英訳作業	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
8	株式会社マルト	5290001005758	令和4年度県民経済計算全国会議（Web会議）運営業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
9	株式会社システムアルテ	2010701004338	消費動向調査の電子調査票改修業務	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
10	株式会社アライ印刷	6010901000777	「経済分析第206号」印刷製本費（研究所）	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	